

## 輸出関連の製造業が牽引し回復基調は維持

平成 29 年 10 月 17 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成 29 年 7-9 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、9 月 1 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 29 年 7-9 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の DI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 19.8（前期比 2.3 ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス 21.1（同 0.4 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 13.3（同変化なし）となり、売上額がやや悪化し、採算と資金繰りは横這いの範囲にとどまった。業種別の売上額 DI（建設業は完成工事額 DI）をみると、今期は製造業、建設業、小売業、サービス業の 4 業種すべてにおいて前期比で低下した。一方、最近 1 年間の動きは、いずれの業種も改善しており、全体としては回復基調を維持しているとみられる。

業種別の動きは以下のようにまとめられる。製造業は、売上額 DI が前期比でほぼ横這いとなり、採算、資金繰り DI は小幅ながら改善した。電気機械器具、化学、精密機械器具、一般機械器具などで大幅に上昇し、輸出関連産業が全体をけん引していることがわかる。経営上の問題点（1 位）では、「生産設備の不足・老朽化」「従業員の確保難」が「需要の停滞」に次ぐ指摘割合となっており、一部で供給制約が顕在化している。

建設業では、完成工事額、採算 DI が悪化し、資金繰り DI はほぼ横這いとなった。完成工事額が伸びない中、「従業員の確保難」を経営上の最大の問題と指摘する経営者の割合が近年にない水準に達し、人手不足が供給の足かせとなっていることが推測される。

小売業では、売上額 DI が全業種中最も低い状況が続いており、長期低迷から抜け出せていない。今期も売上額 DI の悪化がみられた。特に、織物・衣服・身の回り品、飲食料品小売業が極めて低い水準にある。サービス業では、売上額 DI が小幅に悪化したほか、採算、資金繰り DI は横這いの範囲にとどまった。経営上の問題点として「従業員の確保難」がじわじわと増加している。小売業、サービス業では従業員 2 人以下の小規模経営が調査対象の 6 割以上を占め、これら小規模経営において水準が低い傾向もみられる。

マクロ経済は失業率、企業収益、株価、景気拡大期間等から判断する限り、好調に推移している。ただ、中小企業にとってその恩恵が限定的であることを調査結果は示している。需要は増加しているものの、それに対応する設備や従業員の確保に苦慮する中小企業が増えており、こうした事態を解消するための中小企業支援策が望まれる。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 03-6268-0085（直通）